

令和4年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の着眼点	1
第8	審査の結果	3
	総括	4
	1 決算の概況	4
	2 決算収支の状況	5
	3 財政状況	6
	4 むすび	7
	一般会計	12
	1 歳入	12
	2 歳出	26
	特別会計	34
	1 歳入	34
	2 歳出	34
	各特別会計概要	35
	用地取得事業特別会計	35
	中沢財産区会計	36
	介護保険特別会計	37
	国民健康保険特別会計	39
	後期高齢者医療特別会計	40
	公設地方卸売市場特別会計	42
	駒ヶ根高原別荘地特別会計	43
	財産に関する調書	44
	基金の運用状況	45
	審査資料	46

- (注記) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、構成比率の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和4年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和4年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第3 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月7日

第4 審査の期日

令和5年 6月 27日
7月 4日、6日、10日、12日、18日、20日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第7 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計決算審査の主眼

- ① 決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。
- ② 決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2) 一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

- ア 違法または不当な収支はないか。
- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3) 基金の運用状況審査の主眼

- ①基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4) 基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

第8 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算額は、24,655,928千円（前年度比1.8%減少）で、これに対する決算額は、歳入 23,590,282千円（前年度比 0.9%減少）、歳出 22,574,516千円（前年度比2.9%減少）、差引 1,015,766千円（前年度比 80.1%増加）となった。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

（単位：千円・%）

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
令和2年度	一般会計	20,341,166	19,304,294	18,849,058	455,236	94.9	92.7
	特別会計	6,807,561	6,673,586	6,528,581	145,004	98.0	95.9
	計	27,148,727	25,977,880	25,377,639	600,241	95.7	93.5
令和3年度	一般会計(A)	18,259,140	17,071,520	16,707,917	363,603	93.5	91.5
	特別会計(B)	6,846,788	6,730,372	6,530,083	200,289	98.3	95.4
	計(C)	25,105,928	23,801,892	23,238,000	563,892	94.8	92.6
令和4年度	一般会計(D)	17,623,527	16,848,791	16,078,176	770,615	95.6	91.2
	特別会計(E)	7,032,401	6,741,491	6,496,340	245,151	95.9	92.4
	計(F)	24,655,928	23,590,282	22,574,516	1,015,766	95.7	91.6
一般会計	増減額(D)-(A)	△ 635,613	△ 222,729	△ 629,741	407,012	-	-
	増減率(D)/(A)	96.5	98.7	96.2	211.9	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	185,613	11,119	△ 33,743	44,862	-	-
	増減率(E)/(B)	102.7	100.2	99.5	122.4	-	-
合計	増減額(F)-(C)	△ 450,000	△ 211,610	△ 663,484	451,874	-	-
	増減率(F)/(C)	98.2	99.1	97.1	180.1	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 22,801,481千円（前年度比 0.9%減少）、歳出 21,785,715千円（前年度比 3.0%減少）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

（単位：千円・%）

区 分		決 算 額			前年度 対 比
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
総 計	歳入	23,590,282	23,801,892	25,977,880	99.1
	歳出	22,574,516	23,238,000	25,377,639	97.1
重複控除額		788,801	783,459	770,136	100.7
純 計	歳入	22,801,481	23,018,433	25,207,744	99.1
	歳出	21,785,715	22,454,541	24,607,503	97.0
歳入歳出差引残額		1,015,766	563,892	600,241	180.1

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

（単位：千円・%）

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	7,234,899	42.9	2,670,383	39.6	9,905,282	42.0
依存財源	9,613,892	57.1	4,071,107	60.4	13,684,999	58.0
合 計	16,848,791	100.0	6,741,491	100.0	23,590,282	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

区分→ 会計別↓	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度 償還額	4年度末 現在高	増減額
一般会計	19,262,488	802,769	1,748,466	18,316,791	△ 945,697
特別会計	0	0	0	0	0
合計	19,262,488	802,769	1,748,466	18,316,791	△ 945,697

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	770,615	363,603	455,236	403,187	211.9
	特別会計	245,151	200,289	145,004	122,357	122.4
	合計	1,015,766	563,892	600,241	525,544	180.1
翌年度繰越財源	一般会計	49,030	31,010	121,510	100,026	158.1
	特別会計	0	0	0	0	--
	合計	49,030	31,010	121,510	100,026	
実質収支額	一般会計	721,585	332,593	333,726	303,161	217.0
	特別会計	245,151	200,289	145,004	122,357	122.4
	合計	966,736	532,882	478,730	425,518	181.4
単年度収支額	一般会計	388,992	△ 1,133	30,565	△ 40,836	--
	特別会計	44,862	55,285	22,647	△ 33,837	81.1
	合計	433,854	54,152	53,212	△ 74,673	801.2

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、1,015,766千円であるが、翌年度への繰越財源 49,030千円を控除した実質収支額は、966,736千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で388,992千円、特別会計が44,862千円となり、一般会計特別会計の合計では、433,854千円で前年度に比較して379,702千円の増加となっている。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増減	前年度対比
基準財政収入額		4,496,094	4,326,226	4,519,388	169,868	103.9
基準財政需要額		8,097,230	7,975,032	7,665,493	122,198	101.5
財政力指数		0.56	0.58	0.60	△ 0.02	—
経常一般財源等 (A)		9,901,943	10,114,734	9,306,088	△ 212,791	97.9
経常経費充当一般財源等 (B)		8,645,588	8,429,517	8,320,833	216,071	102.6
経常収支比率 (B)/(A)		87.3	83.3	89.4	4.0	—
実質公債費比率		11.6	11.3	12.2	0.3	—
将来負担比率		83.8	102.2	143.3	△ 18.4	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.56で前年度から0.02ポイント低下した。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、87.3%で前年度に比較して4.0ポイント上昇している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。早期健全化基準は25.0%以上であるが、18.0%以上になると起債が協議制から許可制になる。

当年度は、11.6%で前年度に比較して0.3ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、83.8%で前年度に比較して18.4ポイント改善している。

4 むすび

(1)

令和4年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 23,590,282 千円、歳出 22,574,516 千円となり、歳入で 211,610 千円 (0.9%)、歳出で 663,484 千円 (2.9%)、前年度と比較してそれぞれ減少している。

また、実質収支額は 966,736 千円となっており、前年度と比較して 433,854 千円 (81.4%) 増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模が減少した主な要因は、昨年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金事業の減少のほか、一般財源の減少に伴い財政調整基金、減債基金への積立が減少したことなどによる。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 222,729 千円 (1.3%) の減少、特別会計が前年度比 11,119 千円 (0.2%) の増加となっている。

一般会計では、歳入総額の 28.5% を占める市税は、固定資産税が新型コロナウイルス感染症関連の特例減免終了により 99,393 千円 (4.7%) 増加したほか、法人市民税が 99,482 千円 (31.4%)、個人市民税が 37,655 千円 (2.3%)、市たばこ税が 13,461 千円 (7.1%)、軽自動車税が 8,336 千円 (6.2%)、入湯税が 7,363 千円 (34.5%)、都市計画税が 4,723 千円 (5.2%) それぞれ増加したため、市税全体で前年度比 270,413 千円 (6.0%) の増加となった。

交付金では、地方特例交付金において税の特例減免にかかる交付金が 106,099 千円 (91.9%) の大きな減少となった。また、地方交付税は 59,461 千円 (1.5%) 増加し、4,114,026 千円となった。

国庫支出金は、昨年度の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の反動 (489,027 千円、99.9%減) などにより、前年度比 366,851 千円 (13.4%) 減少している。

県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金の増 (85,332 千円、957.7%) 等により、前年度比 76,229 千円 (7.9%) の増加となっている。

財産収入は市有地売払収入が 296,269 千円あり、前年度比 156,694 千円 (97.6%) 増加した。

市債は臨時財政対策債の発行が 447,852 千円 (71.0%) 減少した一方で建設事業等に係る普通債の発行は増加しており、全体の令和4年度借入額は 802,769 千円となり、前年度比 357,652 千円 (30.8%) 減少している。この内、臨時財政対策債の借入額は 182,969 千円である。

特別会計の介護保険特別会計では、主な項目のうち介護保険料、国庫支出金、県支出金及び繰越金の収入がそれぞれ増加したことから、前年度比 36,445 千円 (1.1%) の増加となった。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金が増加したことから、会計全体で前年度比 11,650 千円 (2.7%) の増加となった。

一方で、国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税、県支出金が減少となったほか、繰越金の減もあり、前年度比 58,059 千円 (2.0%) の減少となった。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比 629,741 千円 (3.8%) の減少、特別会計も前年度比 33,743 千円 (0.5%) の減少となっている。

一般会計において、総務費は財政調整基金への積立が 152,832 千円 (41.1%)、減債基金への積立が 184,312 千円 (97.4%) それぞれ減少したため、総額で前年度比 233,683 千円 (8.5%) 減少している。

民生費は、地域医療介護総合確保基金事業費が 85,332 千円 (957.7%)、生活保護費支給事業が 48,678 千円 (33.1%) の増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金が 485,350 千円 (99.9%) 減少したため、総額では 271,180 千円 (5.6%) の減少となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が 88,225 千円 (33.0%) 減少した一方で、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が 64,057 千円 (77.6%)、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が 26,620 千円 (864.3%) それぞれ増加しており、総額で 11,970 千円 (0.8%) の増加となっている。

農林水産業費は、農業振興費における新型コロナウイルス緊急経済対策事業が 40,910 千円 (688.7%) 増となったことや、林道補修事業が 16,408 千円 (122.3%) 増加したことにより、総額で 40,556 千円 (4.9%) の増加となっている。

商工費は、商工業振興費において企業誘致促進事業が前年度比 369,345 千円 (66.0%)、中小企業融資促進事業が前年度比 95,127 千円 (28.3%) それぞれ減少となった一方で、観光費では新型コロナウイルス緊急対策事業が 36,420 千円 (93.2%) や入湯税の温泉開発基金への積立が 25,307 千円 (736.7%) 増となった。これらにより商工費全体では 501,225 千円 (33.1%) の減少となっている。

土木費は、道路防災事業の実施等により市単道路舗装事業が 74,374 千円 (149.2%)、交付金による交通安全施設整備が 191,572 千円 (295.7%) それぞれ増加したこと等により土木費全体では前年度比 271,481 千円 (21.6%) 増加している。

消防費は、常備消防費の負担金が 10,553 千円 (3.1%) 減少した一方で、非常備消防事業の団員報酬の増 (前年度比 6,714 千円) 及び訓練・出動費用弁償の増 (前年度比 9,033 千円) があり、消防費全体では前年度比 6,197 千円 (1.4%) 増加している。

教育費は、高原庭球場の更新工事 140,305 千円があった一方で、赤穂中学校でのエレベータ設置工事 (41,553 千円) や旧赤穂公民館の解体工事 (104,423 千円) が完了しており、教育費全体では、前年度比 4,837 千円 (0.3%) の微減となっている。

公債費は、臨時財政対策債の償還額が増加していることや赤穂公民館建設にかかる市債の元金償還が始まったこと等により、1,790,380 千円で前年度比 20,957 千円 (1.2%) 増加した。

特別会計の介護保険特別会計では、保険給付費が大きく減少したため、基金積立金、諸支出金の増加があったものの、前年度比 64,855 千円 (2.0%) の減少となった。

一方、国民健康保険特別会計においては、総務費、保険事業費、諸支出金が増加となった一方で、国民健康保険事業費納付金が減少しその結果、前年度比 640 千円 (0.02%) 減少とほぼ前年並みとなった。

また、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等の増額により、前年度比 11,428 千円 (2.6%) 増加している。

(4)

基金については、決算年度末現在高は、4,436,122 千円で、前年度に比較して 1,207,234 千円の大幅な増加となっている。増加の主なもの、国民健康保険事業基金 (41,245 千円)、財政調整基金 (371,497 千円)、ふるさとづくり基金 (572,751 千円)、減債基金 (189,305 千円) である。

なお、令和 5 年 4 月～5 月中の増減については、積立額 873,397 千円、取崩額 215,216 千円であり、差し引きした基金残高 (令和 5 年 5 月 31 日現在) は 5,094,303 千円となっている。

基金残高においては、増加傾向にあるものの、類似団体との比較ではいまだ低い水準であると見られることから、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高 (起債元金) は、全体で新規借入が 802,769 千円、償還額 1,748,466 千円で前年度末と比較して 945,697 千円減少し、18,316,791 千円となった。

借入金残高が増加したものは、防災・減災・国土強靱化緊急対策債が 117,900 千円、公共事業等債が前年度比 8,654 千円である。

減少した主なものは、臨時財政対策債が前年度比 395,911 千円、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比 219,400 千円、退職手当債が前年度比 140,128 千円である。

歳入歳出予算の執行状況は、上記のとおりであり一般会計、特別会計とも概ね適正と判断されるが、歳出における不用額が、一般会計で 948,779 千円、特別会計全体で 536,061 千円であり、それぞれ前年度より大きくなっている。各課から聴取した中では特段問題となる事由は確認できなかったものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数 (3 年度の平均値) は 0.56 で前年度比で 0.02 ポイント低下している。近年の地方交付税の増額などによる一般財源総額の増加の影響と見られる。また、経常収支比率は 4.0 ポイント上昇し 87.3% となった。今後の国等の動向を注視し、財政力の低下や財政硬直化に注意を図られたい。

実質公債費比率は、前年度比 0.3 ポイント上昇の 11.6% となっており、これまで 9 年連続で改善していたが今回の算定では上昇している。法に定める早期健全化基準は下回っているものの他団体と単純に数値の比較をすれば高水準であるため、留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比 18.4 ポイント改善の 83.8%で、5年連続での改善となった。しかしながら、数値の改善は見られるものの依然として厳しい財政状況であることは変わらず、他団体との比較では未だ高水準であり、留意が必要である。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

(6)

令和4年度末の収入未済額は、総額 99,460 千円（一般会計 58,044 千円、特別会計 41,417 千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ 16,546 千円（14.3%）の減少となった。最も多かった平成20年度末の 626,522 千円からみると6分の1以下の水準となっている。一般会計は前年度比 8,644 千円（13.0%）、特別会計が前年度比 7,902 千円（16.0%）それぞれ減少となっている。

これまで債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、スマホ決済、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に成果が上がっていると認識している。また、日頃の努力により市税等の徴収率も 19 市中、上位を保っている。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を上回るよう、更なる徴収努力をされたい。

不納欠損額は、総額 4,013 千円（一般会計 2,157 千円、特別会計 1,856 千円）で、前年度に比べ一般会計は 9,192 千円（81.0%）の減、特別会計は 556 千円（23.0%）の減となり、総額では 9,748 千円（70.8%）の大幅な減少となっている。一般会計の減少は令和3年度に行政代執行費用弁償について不能欠損処分を行ったことの反動による。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、被保険者の減少などにより 573,409 千円であり、前年度比 26,738 千円（4.5%）の減少となった。一人当たりの調定額も 97 千円で前年度より減少している。また、一人当たりの医療費の推移を見ると、令和3年度に 365 千円であったものが令和4年度では 376 千円となり前年度に比べて増加している。令和2年度より増加が止まっていたが、高齢化や医療の高度化による増加基調に戻ったものと見られる。一方で長野県の平均は駒ヶ根市以上に増加したため、県内での順位については 77 団体中において高い方から 44 位であったものが 48 位に移動している。

令和4年度の実質単年度収支は平成27年度以来の赤字となった。今後も歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込まれる一方で歳出面では医療費を反映し県への国保事業納付金の増加が見込まれる。このため令和5年度以降も財政収支は好転せず実質単年度収支の赤字が続く厳しい財政運営が予想される。県の国保税率統一への動きを注視しつつ、計画的に適切な財政運営をされたい。

また、国民健康保険税の徴収実績は、現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度から0.20ポイント上昇の94.30%となっており、5年連続で上昇している。

収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

(8)

新型コロナウイルス感染症について、令和5年5月8日以降感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、3年以上に渡った「コロナ渦」から社会全体が脱しようとしている状況にある。

駒ヶ根市の令和5年度予算は「ウイズコロナ時代を拓くスタートアップ予算」とされ、ふるさと寄附金を積極的に活用し、第5次総合計画の6つの重点プロジェクトやこまがねDX戦略を推進する事業へ重点化を行うとともに、身近なインフラ整備による地域経済の下支えを行い、かつ、公共施設の長寿命化に向けた調査等を行うとしている。

事業の執行にあたっては、正確性・合规性を確保しつつ、市民の視点に立ちながら、適切性、公平性及び効果等の検証をされる中で機動的・弾力的な行財政運営となるよう努められたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入16,848,791千円(予算額に対する割合95.6%)、歳出 16,078,176千円(同 91.2%)で、歳入歳出差引残額は、770,615千円である。

前年度に比較して、歳入では、222,729千円(1.3%)、歳出では、629,741千円(3.8%)それぞれ減額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源49,030千円を差し引いた 721,585千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、388,992千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額		17,623,527	18,259,140	20,341,166	△ 635,613	96.5
歳入決算額		16,848,791	17,071,520	19,304,294	△ 222,729	98.7
歳出決算額		16,078,176	16,707,917	18,849,058	△ 629,741	96.2
歳入歳出差引額		770,615	363,603	455,236	407,012	211.9
翌年度繰越財源		49,030	31,010	121,510	18,020	158.1
実質収支額		721,585	332,593	333,726	388,992	217.0
単年度収支額		388,992	△ 1,133	30,565	390,125	△ 34,332.9

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,623,527	18,259,140	20,341,166	△ 635,613	96.5
調定額	(B)	16,908,992	17,149,557	19,401,315	△ 240,565	98.6
収入済額	(C)	16,848,791	17,071,520	19,304,294	△ 222,729	98.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 774,736	△ 1,187,620	△ 1,036,872	412,884	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		95.6	93.5	94.9	2.1	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.6	99.5	99.5	0.1	—
不納欠損額		2,157	11,349	6,236	△ 9,192	19.0
収入未済額		58,044	66,688	90,785	△ 8,644	87.0

当年度の歳入決算額は、16,848,791千円で、予算額に対する収入率は 95.6% (前年度 93.5%)、調定額に対する収入率は、99.6% (前年度99.5%) となっている。収入済額は、前年度に比較して、222,729千円(1.3%)の減少となっている。

不納欠損額は、2,157千円で、前年度に比較して9,192千円(81.0%)減少している。

収入未済額は、58,044千円で、前年度に比較して8,644千円(13.0%)減少している。

なお、収入未済額は減少傾向にあり、ピークであった平成20年度末の421,797千円から見ると約1/7の水準となっている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
市税	4,808,861	28.5	4,538,448	26.6	270,413	106.0
地方譲与税	206,200	1.2	204,859	1.2	1,341	100.7
利子割交付金	1,669	0.0	2,989	0.0	△1,320	55.8
配当割交付金	20,186	0.1	23,194	0.1	△3,008	87.0
株式等譲渡所得割交付金	14,583	0.1	24,942	0.1	△10,359	58.5
法人事業税交付金	91,202	0.5	81,418	0.5	9,784	112.0
地方消費税交付金	886,161	5.3	850,897	5.0	35,264	104.1
環境性能割交付金	13,376	0.1	13,906	0.1	△530	96.2
地方特例交付金	37,618	0.2	147,526	0.9	△109,908	25.5
地方交付税	4,114,026	24.4	4,054,565	23.8	59,461	101.5
交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	3,032	0.0	△392	87.1
分担金及び負担金	186,371	1.1	157,216	0.9	29,155	118.5
使用料及び手数料	126,749	0.8	128,093	0.8	△1,344	99.0
国庫支出金	2,377,399	14.1	2,744,250	16.1	△366,851	86.6
県支出金	1,046,063	6.2	969,834	5.7	76,229	107.9
財産収入	317,295	1.9	160,601	0.9	156,694	197.6
寄附金	631,563	3.7	567,990	3.3	63,573	111.2
繰入金	237,509	1.4	38,590	0.2	198,919	615.5
繰越金	363,603	2.2	455,236	2.7	△91,633	79.9
諸収入	562,949	3.3	743,513	4.4	△180,564	75.7
市債	802,769	4.8	1,160,421	6.8	△357,652	69.2
合計	16,848,791	100.0	17,071,520	100.0	△222,729	98.7

市税は、一部事業者の税額が大きく伸びたことから、法人市民税が99,482千円(31.4%)増加した。固定資産税では昨年度に実施された新型コロナウイルス感染症に関連した特例減免がなくなったこと等により99,393千円(4.7%)増加した。このほか、個人市民税が37,655千円(2.3%)、市たばこ税が13,461千円(7.1%)等、主要な税目について増収となったことから、市税全体では前年度比270,413千円(6.0%)の増加となった。

交付金では、地方特例交付金において税の特例減免にかかる交付金が大きく減少したほか、地方交付税は臨時財政対策債への振替分が減少したことなどにより59,461千円(1.5%)増加し、4,114,026千円となった。

国庫支出金は、昨年度の子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の反動(489,027千円、99.9%減)などにより、前年度比366,851千円(13.4%)減少している。

県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業補助金の増(85,332千円、957.7%)等により、前年度比76,229千円(7.9%)の増加となっている。

財産収入は市有地売払収入が296,269千円あり、前年度比156,694千円(97.6%)増加した。

市債は臨時財政対策債の発行が447,852千円(71.0%)減少した一方で建設事業等に係る普通債の発行は増加しており、全体の令和4年度借入額は802,769千円となり、前年度比357,652千円(30.8%)減少している。この内、臨時財政対策債の借入額は182,969千円である。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→ 款別↓	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
自主財源	市税	4,808,861	28.5	4,538,448	26.6	270,413	106.0
	分担金及び負担金	186,371	1.1	157,216	0.9	29,155	118.5
	使用料及び手数料	126,749	0.8	128,093	0.8	△1,344	99.0
	財産収入	317,295	1.9	160,601	0.9	156,694	197.6
	寄附金	631,563	3.7	567,990	3.3	63,573	111.2
	繰入金	237,509	1.4	38,590	0.2	198,919	615.5
	繰越金	363,603	2.2	455,236	2.7	△91,633	79.9
	諸収入	562,949	3.3	743,513	4.4	△180,564	75.7
	計	7,234,899	42.9	6,789,687	39.8	445,212	106.6
依存財源	地方譲与税	206,200	1.2	204,859	1.2	1,341	100.7
	利子割交付金	1,669	0.0	2,989	0.0	△1,320	55.8
	配当割交付金	20,186	0.1	23,194	0.1	△3,008	87.0
	株式等譲渡所得割交付金	14,583	0.1	24,942	0.1	△10,359	58.5
	法人事業税交付金	91,202	0.5	81,418	0.5	9,784	112.0
	地方消費税交付金	886,161	5.3	850,897	5.0	35,264	104.1
	環境性能割交付金	13,376	0.1	13,906	0.1	△530	96.2
	地方特例交付金	37,618	0.2	147,526	0.9	△109,908	25.5
	地方交付税	4,114,026	24.4	4,054,565	23.8	59,461	101.5
	交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	3,032	0.0	△392	87.1
	国庫支出金	2,377,399	14.1	2,744,250	16.1	△366,851	86.6
	県支出金	1,046,063	6.2	969,834	5.7	76,229	107.9
	市債	802,769	4.8	1,160,421	6.8	△357,652	69.2
計	9,613,892	57.1	10,281,833	60.2	△667,941	93.5	
合計	16,848,791	100.0	17,071,520	100.0	△222,729	98.7	

自主財源全体の決算額は、7,234,899千円で、前年度比445,212千円(6.6%)の増加となっており、歳入全体の42.9%(前年度比3.1ポイント上昇)を占めている。法人市民税、固定資産税の増収などにより市税が増となったほか、市有地売払収入により財産収入が増している。近年大きな増収となっているふるさと寄附金についても42,488千円増加して、593,013千円(7.7%の増加)と高い水準となっている。繰入金は、前年度比で515.55%増加して237,509千円となった。ふるさとづくり基金からの繰入が大幅に増加したことが要因である。諸収入の減は主に預託金元利収入の減少によるものである。

依存財源合計額は、9,613,892千円で、前年度比667,941千円(6.5%)の減少である。歳入全体の57.1%(前年度比3.1ポイント低下)を占めている。地方交付税と国庫支出金の構成比率が高い。

依存財源全体が減収となっている主な要因は、国庫支出金のほか、市債や地方特例交付金の大幅な減によるものである。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,609,568	4,404,132	205,436	104.7
調定額	(B)	4,864,808	4,603,262	261,546	105.7
収入済額	(C)	4,808,861	4,538,448	270,413	106.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	199,293	134,316	64,977	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	104.3	103.0	1.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.8	98.6	0.2	—
不納欠損額		2,025	3,231	△ 1,206	62.7
収入未済額		53,922	61,583	△ 7,661	87.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税		2,112,608	43.9	1,975,471	42.1	137,137	106.9
	個人	1,696,543	35.3	1,658,888	36.4	37,655	102.3
	法人	416,065	8.7	316,583	5.7	99,482	131.4
固定資産税		2,224,774	46.3	2,125,381	48.8	99,393	104.7
	固定資産税	2,211,428	46.0	2,111,432	48.5	99,996	104.7
	交付金	13,346	0.3	13,949	0.3	△ 603	95.7
軽自動車税		143,053	3.0	134,717	2.8	8,336	106.2
市たばこ税		203,810	4.2	190,349	3.8	13,461	107.1
都市計画税		95,893	2.0	91,170	2.1	4,723	105.2
入湯税		28,723	0.6	21,360	0.4	7,363	134.5
合 計		4,808,861	100.0	4,538,448	100.0	270,413	106.0

市税収入済額は、4,808,861千円で、歳入総額に占める割合は28.5%であり、その割合は、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。調定額に対する収入率は98.8%で、前年度比0.2ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、270,413千円(6.0%)の増加となっている。これは、法人市民税が99,482千円(31.4%)、固定資産税が99,393千円(4.7%)、個人市民税が37,655千円(2.3%)、市たばこ税が13,461千円(7.1%)、軽自動車税が8,336千円(6.2%)、入湯税が7,363千円(3.4%)、都市計画税が4,723千円(5.2%)それぞれ増加したためである。

法人市民税の増加分は一部市内企業における利益増加によるもの、固定資産税・都市計画税の増加は新型コロナウイルス感染症関連の特例減免終了によるものである。市たばこ税の増加は令和3年度実施の税率引き上げ効果が通年化したこと等によるものである。

不納欠損額は、2,025千円で、主なものは個人市民税979千円、固定資産税997千円である。前年度比1,206千円(37.3%)減少している。

収入未済額は、53,922千円で、前年度に比較して7,661千円(12.4%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	207,900	192,800	15,100	107.8
調定額	(B)	206,200	204,859	1,341	100.7
収入済額	(C)	206,200	204,859	1,341	100.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△1,700	12,059	△13,759	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.2	106.3	△7.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税		46,641	22.6	48,953	23.6	△2,312	95.3
自動車重量譲与税		139,603	67.7	139,966	68.5	△363	99.7
森林環境譲与税		19,956	9.7	15,940	7.9	4,016	125.2
合計		206,200	100.0	204,859	100.0	1,341	100.7

収入済額は、206,200千円で、前年度に比較して1,341千円(0.7%)の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が2,312千円(4.7%)の減少、自動車重量譲与税が363千円(0.3%)の減少、森林環境譲与税が4,016千円(25.2%)の増加となった。

歳入総額に占める割合は、1.2%であり、前年度と同じ値である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,600	3,400	200	105.9
調定額	(B)	1,669	2,989	△1,320	55.8
収入済額	(C)	1,669	2,989	△1,320	55.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△1,931	△411	△1,520	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	46.4	87.9	△41.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,669千円で前年度に比較して1,320千円(44.2%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.01%であり、前年度より0.01%低下している。

なお、令和2年度の収入済額3,679千円、令和元年度の収入済額は3,864千円であった。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	16,200	15,500	700	104.5
調定額	(B)	20,186	23,194	△ 3,008	87.0
収入済額	(C)	20,186	23,194	△ 3,008	87.0
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	3,986	7,694	△ 3,708	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	124.6	149.6	△ 25.0	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、20,186千円で前年度に比較して3,008千円(13.0%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。
なお、令和2年度の収入済額は16,229千円、令和元年度の収入済額は16,995千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	16,900	15,000	1,900	112.7
調定額	(B)	14,583	24,942	△ 10,359	58.5
収入済額	(C)	14,583	24,942	△ 10,359	58.5
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 2,317	9,942	△ 12,259	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	86.3	166.3	△ 80.0	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、14,583千円で前年度に比較して10,359千円(41.5%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。
なお、令和2年度の収入済額は18,763千円、令和元年度の収入済額は9,751千円であった。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	82,000	54,000	28,000	151.9
調定額	(B)	91,202	81,418	9,784	112.0
収入済額	(C)	91,202	81,418	9,784	112.0
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	9,202	27,418	△ 18,216	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	111.2	150.8	△ 39.6	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、91,202千円で前年度に比較して9,784千円（12.0%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は0.5%であり、前年度と同じ値である。

<法人事業税交付金について>

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税（県税）の一部を財源として県が市町村に交付するもの。

令和2年度から交付が始まった交付金で、法人事業税（県税）に7.7%を乗じた額を事業所統計により公表された市町村の従業者数で案分した額が各市町村に交付される。なお、按分については令和4年度まで経過措置が設けられている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	872,500	850,000	22,500	102.6
調定額	(B)	886,161	850,897	35,264	104.1
収入済額	(C)	886,161	850,897	35,264	104.1
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	13,661	897	12,764	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	101.6	100.1	1.5	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、886,161千円で前年度に比較して35,264千円（4.1%）の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、5.3%であり、前年度より0.3ポイント上昇している。

なお、令和2年度の収入済額は783,105千円、令和元年度の収入済額は648,261千円である。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	12,700	15,000	△ 2,300	84.7
調定額	(B)	13,376	13,906	△ 530	96.2
収入済額	(C)	13,376	13,906	△ 530	96.2
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	676	△ 1,094	1,770	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	105.3	92.7	12.6	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、13,376千円で前年度に比較して530千円(3.8%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

なお、令和2年度の収入済額は12,848千円、令和元年度の収入済額は6,401千円である。

<環境性能割交付金について>

自動車の取得時に自動車税環境性能割を県が徴収し、その収入の一部を市町村道等の延長及び面積に応じて市町村に交付するものである。令和元年度に導入された。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	32,000	132,700	△ 100,700	24.1
調定額	(B)	37,618	147,526	△ 109,908	25.5
収入済額	(C)	37,618	147,526	△ 109,908	25.5
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	5,618	14,826	△ 9,208	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	117.6	111.2	6.4	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方特例交付金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方特例交付金	28,248	75.1	32,057	21.7	△ 3,809	88.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,370	24.9	115,469	78.3	△ 106,099	8.1
合計	37,618	100.0	147,526	100.0	△ 109,908	25.5

収入済額は、37,618千円で、前年度に比較して109,908千円(74.5%)の大幅な減少である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が106,099千円(91.9%)減少したことによるものである。

歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度より0.7ポイント低下している。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	4,073,651	4,038,806	34,845	100.9
調定額	(B)	4,114,026	4,054,565	59,461	101.5
収入済額	(C)	4,114,026	4,054,565	59,461	101.5
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	40,375	15,759	24,616	-
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	101.0	100.4	0.6	-
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	-

収入済額は、4,114,026千円で、前年度に比較して59,461千円(1.5%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は24.4%で、前年度比0.6ポイントの上昇である。

市税等の基準財政収入額の増加があったものの、臨時財政対策債への振替が大きく減少したため結果として普通交付税が44,845千円増加したほか、特別交付税が14,616千円の増加となった。

なお、令和2年度の収入済額は3,528,125千円、令和元年度の収入済額は3,250,546千円である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税		3,693,651	89.8	3,648,806	89.1	44,845	101.2
特別交付税		420,375	10.2	405,759	10.9	14,616	103.6
合計		4,114,026	100.0	3,528,125	100.0	585,901	116.6

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,900	2,900	0	100.0
調定額	(B)	2,640	3,032	△392	87.1
収入済額	(C)	2,640	3,032	△392	87.1
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△260	132	△392	-
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	91.0	104.6	△13.6	-
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	-

収入済額は、2,640千円で、前年度に比較して392千円(12.9%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年度と変わらない。

なお、令和2年度の収入済額は3,177千円、令和元年度の収入済額は2,763千円である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	210,106	189,015	21,091	111.2
調定額	(B)	188,456	159,372	29,084	118.2
収入済額	(C)	186,371	157,216	29,155	118.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△23,735	△31,799	8,064	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	88.7	83.2	5.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.9	98.6	0.3	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,085	2,156	△71	96.7

収入済額は、186,371千円で、前年度に比較して29,155千円(18.5%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、1.1%であり、前年度比0.2ポイントの上昇である。

収入未済額は、主に社会福祉費負担金295千円と児童福祉費負担金(保育料)1,749千円であり、前年度より71千円(3.3%)減少している。

なお、令和2年度の収入済額は136,706千円、令和元年度の収入済額は209,497千円である。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	129,096	129,929	△833	99.4
調定額	(B)	128,917	131,041	△2,124	98.4
収入済額	(C)	126,749	128,093	△1,344	99.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△2,347	△1,836	△511	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.2	98.6	△0.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.3	97.8	0.5	—
不納欠損額		132	0	132	皆増
収入未済額		2,036	2,948	△912	69.1

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料		71,681	56.6	73,069	57.0	△1,388	98.1
手数料		55,068	43.4	55,024	43.0	44	100.1
合計		126,749	100.0	128,093	100.0	△1,344	99.0

収入済額は、126,749千円で、前年度に比較して1,344千円(1.0%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.8%であり、前年度と同じ値である。

収入未済額は、2,036千円で前年度より30.9%減少している。収入未済額の主なものは公営住宅使用料1,436千円と幼稚園保育料過年度分599千円である。

なお、令和元年度の収入済額は134,897千円、平成30年度の収入済額は147,524千円である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,866,018	3,255,041	△ 389,023	88.0
調定額	(B)	2,377,399	2,744,250	△ 366,851	86.6
収入済額	(C)	2,377,399	2,744,250	△ 366,851	86.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 488,619	△ 510,791	22,172	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	83.0	84.3	△ 1.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		1,140,440	48.0	1,188,301	18.1	△ 47,861	96.0
国庫補助金		1,228,162	51.7	1,549,090	81.8	△ 320,928	79.3
委託金		8,797	0.4	6,859	0.1	1,938	128.3
合計		2,377,399	100.0	2,744,250	100.0	△ 366,851	86.6

収入済額は、2,377,399千円で、前年度比366,851千円(13.4%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、14.1%であり、前年度比 2.0ポイントの低下である。

国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が収入済額57,003千円(38.0%)減少となった。

国庫補助金では、昨年の子育て世帯等臨時特別支援事業補助金が489,027千円(99.9%減)となったため大幅な減少となっている。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,126,474	981,069	145,405	114.8
調定額	(B)	1,046,063	969,834	76,229	107.9
収入済額	(C)	1,046,063	969,834	76,229	107.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 80,411	△ 11,235	△ 69,176	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	92.9	98.9	△ 6.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		475,082	45.4	458,098	47.2	16,984	103.7
県補助金		401,298	38.4	343,118	35.4	58,180	117.0
委託金		87,483	8.4	91,121	9.4	△ 3,638	96.0
交付金		82,200	7.9	77,497	8.0	4,703	106.1
合計		1,046,063	100.0	969,834	100.0	76,229	107.9

収入済額は、1,046,063千円で、前年度比76,229千円(7.9%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は6.2%であり、前年度比 0.5ポイントの上昇である。増加の主な要因は域医療介護総合確保基金事業補助金85,332千円(957.7%)の増によるものである。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	332,157	153,189	178,968	216.8
調定額	(B)	317,295	160,602	156,693	197.6
収入済額	(C)	317,295	160,601	156,694	197.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△14,862	7,412	△22,274	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.5	104.8	△9.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	1	△1	皆減

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入		21,026	6.6	21,688	13.5	△662	96.9
財産売払収入		296,269	93.4	138,913	86.5	157,356	213.3
合計		317,295	100.0	160,601	100.0	156,694	197.6

収入済額は317,295千円で、前年度に比較して156,694千円(97.6%)の増加となった。歳入総額に占める割合は、1.9%であり、前年度比で1.0ポイントの上昇となった。財産売払収入の主なものは、福岡区大徳原の土地売却代金である。なお、令和2年度の収入済額は52,457千円、令和元年度の収入済額は44,662千円である。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	624,028	564,609	59,419	110.5
調定額	(B)	631,563	567,990	63,573	111.2
収入済額	(C)	631,563	567,990	63,573	111.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	7,535	3,381	4,154	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	101.2	100.6	0.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、631,563千円で、前年度に比較して63,573千円(11.2%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、3.7%であり、前年度比0.4ポイント上昇している。主なものはふるさと寄附金で、収入済額593,013千円である。令和3年度のふるさと寄附金は550,525千円、令和2年度のふるさと寄附金は536,802千円、令和元年度のふるさと寄附金は345,176千円であった。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	303,924	494,840	△ 190,916	61.4
調定額	(B)	237,509	38,590	198,919	615.5
収入済額	(C)	237,509	38,590	198,919	615.5
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 66,415	△ 456,250	389,835	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	78.1	7.8	70.3	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		22,293	9.4	22,553	58.4	△ 260	98.8
基金繰入金		215,216	90.6	16,037	41.6	199,179	1,342.0
合計		237,509	100.0	38,590	100.0	198,919	615.5

収入済額は、237,509千円で前年度に比較して198,919千円(515.5%)の大幅な増加となった。

歳入総額に占める割合は1.4%であり、前年度比1.2ポイントの上昇となっている。

基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から191,628千円、財政調整基金から11,000千円、森林環境譲与税基金から9,720千円、新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金から2,461千円、文化振興基金から407千円である。

なお、令和2年度の収入済額は61,701千円、令和元年度の収入済額は393,928千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	363,603	455,236	△ 91,633	79.9
調定額	(B)	363,603	455,236	△ 91,633	79.9
収入済額	(C)	363,603	455,236	△ 91,633	79.9
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	0	0	0	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、363,603千円で、前年度に比較して91,633千円(20.1%)の減少となっている。

内訳は、一般繰越金が332,593千円、繰越事業費等充当財源繰越金が31,010千円である。

歳入総額に占める割合は2.2%であり、前年度比0.5ポイントの低下である。

なお、令和2年度の収入済額は403,187千円、令和元年度の収入済額は404,328千円である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	621,833	800,653	△ 178,820	77.7
調定額	(B)	562,950	751,631	△ 188,681	74.9
収入済額	(C)	562,949	743,513	△ 180,564	75.7
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 58,884	△ 57,140	△ 1,744	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	90.5	92.9	△ 2.4	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	98.9	1.1	—
不納欠損額		0	8,118	△ 8,118	皆減
収入未済額		1	0	1	皆増

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料		5,796	1.0	5,604	0.8	192	103.4
預金利子		325	0.1	759	0.1	△ 434	42.8
貸付金元利収入		283,818	50.4	480,170	64.6	△ 196,352	59.1
受託事業収入		152,690	27.1	157,930	21.2	△ 5,240	96.7
雑入		120,320	21.4	99,050	13.3	21,270	121.5
合計		562,949	100.0	743,513	100.0	△ 180,564	75.7

収入済額は、562,949千円で、前年度に比較して180,564千円(24.3%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は3.3%であり、前年度比1.1ポイントの低下である。主に預託金元金収入が減少した。

なお、令和2年度の収入済額は665,762千円、令和元年度の収入済額は701,348千円である。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,116,369	1,511,321	△ 394,952	73.9
調定額	(B)	802,769	1,160,421	△ 357,652	69.2
収入済額	(C)	802,769	1,160,421	△ 357,652	69.2
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 313,600	△ 350,900	37,300	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	71.9	76.8	△ 4.9	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、802,769千円で前年度に比較して357,652千円(30.8%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は4.8%であり、前年度比2.0ポイント低下している。

市債のうち主なものは、公共事業等債138,300千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債117,900千円、地方道路等整備事業債116,300千円、緊急自然災害防止対策事業債107,500千円、公共施設等適正管理推進事業債105,200千円、それに臨時財政対策債182,969千円である。

なお令和2年度の収入済額は1,433,658千円、令和元年度の収入済額は1,518,946千円である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,623,527	18,259,140	20,341,166	△ 635,613	96.5
支出済額	(B)	16,078,176	16,707,917	18,849,058	△ 629,741	96.2
執行率	(B)/(A)	91.2	91.5	92.7	△ 0.3	—
翌年度繰越額	(C)	596,572	695,004	553,607	△ 98,432	85.8
不用額	(A)-(B)-(C)	948,779	856,220	938,501	92,559	110.8

当年度の歳出決算額は、16,078,176千円で、予算額に対する執行率は91.2%(前年度91.5%)、支出済額は、前年度に比較して、629,741千円(3.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、596,572千円で、前年度に比較し98,432千円(14.2%)減少している。

不用額は、948,779千円で、前年度に比較して92,559千円(10.8%)の増加である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		137,546	0.9	128,644	0.8	8,902	106.9
総務費		2,528,925	15.7	2,762,608	16.5	△ 233,683	91.5
民生費		4,575,536	28.5	4,846,716	29.0	△ 271,180	94.4
衛生費		1,588,626	9.9	1,576,656	9.4	11,970	100.8
労働費		13,317	0.1	13,585	0.1	△ 268	98.0
農林水産業費		876,012	5.4	835,456	5.0	40,556	104.9
商工費		1,010,882	6.3	1,512,107	9.1	△ 501,225	66.9
土木費		1,527,012	9.5	1,255,531	7.5	271,481	121.6
消防費		441,631	2.7	435,434	2.6	6,197	101.4
教育費		1,555,560	9.7	1,560,397	9.3	△ 4,837	99.7
災害復旧費		12,749	0.1	11,360	0.1	1,389	112.2
公債費		1,790,380	11.1	1,769,423	10.6	20,957	101.2
諸支出金		20,000	0.1	0	0.0	20,000	皆増
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合 計		16,078,176	100.0	16,707,917	100.0	△ 629,741	96.2

総務費は財政調整基金への積立が152,832千円(41.1%)、減債基金への積立が184,312千円(97.6%)それぞれ減少したため、総額で前年度比233,683千円(8.5%)減少している。

民生費は、地域医療介護総合確保基金事業費が85,332千円(957.7%)、生活保護支給事業が48,678千円(33.1%)の増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金が485,350千円(99.9%)減少したため、総額では271,180千円(5.6%)の減少となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が88,225千円(33.0%)減少した一方で、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が64,057千円(77.6%)、上赤須廃棄物置場跡地整備事業が26,620千円(864.3%)それぞれ増加しており、総額で11,970千円(0.8%)の増加となっている。

農林水産業費は、農業振興費における新型コロナウイルス緊急経済対策事業が40,910千円(688.7%)増となったことや、林道補修事業が16,408千円(122.3%)増加したことにより、総額で40,556千円(4.9%)の増加となっている。

商工費は、商工費において企業誘致促進事業が前年度比369,345千円(34.0%)、中小企業融資促進事業が前年度比95,127千円(28.3%)それぞれ減少となった一方で、観光費では新型コロナウイルス緊急対策事業が36,420千円(93.2%)や入湯税の温泉開発基金への積立が25,307千円(736.7%)増となった。これらにより商工費全体では501,225千円(33.1%)の減少となっている。

土木費は、道路防災事業の実施等により市単道路舗装事業が74,374千円(149.2%)、交付金による交通安全施設整備が191,572千円(295.7%)それぞれ増加したこと等により土木費全体では前年度比271,481千円(21.6%)増加している。

消防費は、常備消防費の負担金が10,553千円(3.1%)減少した一方で、非常備消防事業の団員報酬の増(前年度比6,714千円)及び訓練・出勤費用弁償の増(前年度比9,033千円)があり、消防費全体では前年度比6,197千円(1.4%)増加している。

教育費は、高原庭球場の更新工事140,305千円があった一方で、赤穂中学校でのエレベータ設置工事(41,553千円)や旧赤穂公民館の解体工事(104,423千円)が完了しており、教育費全体では、前年度比4,837千円(0.3%)の微減となっている。

公債費は、臨時財政対策債の償還額が増加していることや赤穂公民館建設にかかる市債の元金償還が始まったことなどにより、1,790,380千円で前年度比20,957千円(1.2%)増加した。

(3) 性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。
「令和4年度地方財政状況調査表」による数値(決算統計数値)

性質別経費支出状況一覧表

(単位:千円・%)

性質別	年度→ 性質別↓	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,688,923	16.7	2,700,624	16.2	△11,701	99.6
	扶助費	2,440,426	15.2	2,836,885	17.0	△396,459	86.0
	公債費	1,790,380	11.1	1,769,423	10.6	20,957	101.2
	計	6,919,729	43.0	7,306,932	43.7	△387,203	94.7
投資的経費	普通建設事業費	1,417,268	8.8	1,488,965	8.9	△71,697	95.2
	災害復旧事業費	12,749	0.1	20,775	0.1	△8,026	61.4
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	--
	計	1,430,017	8.9	1,509,740	9.0	△79,723	94.7
その他	物件費	1,983,028	12.3	1,924,428	11.5	58,600	103.0
	維持補修費	127,167	0.8	77,901	0.5	49,266	163.2
	補助費等	3,367,757	20.9	3,143,657	18.8	224,100	107.1
	繰出金	1,115,310	6.9	1,100,857	6.6	14,453	101.3
	積立金	854,167	5.3	1,159,824	6.9	△305,657	73.6
	投資・出資及び貸付金	283,800	1.8	480,127	2.9	△196,327	59.1
	計	7,731,229	48.1	7,886,794	47.2	△155,565	98.0
合計	16,080,975	100.0	16,703,466	100.0	△622,491	96.3	

義務的経費は、6,919,729千円で、前年度に比較して387,203千円(5.3%)の減少となっている。これは、公債費で20,957千円(1.2%)増加した一方で、扶助費で396,459千円(14.0%)、人件費が11,701千円(0.4%)減少したことによる。また、歳出全体の43.0%(前年度比0.7ポイント低下)を占めている。

投資的経費は、1,430,017千円で、前年度に比較して79,723千円(5.3%)の減少となっている。また、歳出全体の8.9%(前年度比0.1ポイント低下)を占めている。

その他の経費は、7,731,229千円で、前年度比155,565千円(2.0%)の減少となっている。これは、積立金が前年度比305,657千円(26.4%)、投資・出資及び貸付金が前年度比196,327千円(40.9%)減少したこと等によるものである。一方で補助費等が224,100千円(7.1%)増加している。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	140,495	134,363	6,132	104.6
支出済額	(B)	137,546	128,644	8,902	106.9
執行率	(B)/(A)	97.9	95.7	2.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	2,949	5,719	△2,770	51.6

支出済額は、137,546千円で、前年度に比較して8,902千円(6.9%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は0.9%であり、前年度比0.1ポイント上昇している。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,668,781	2,872,498	△203,717	92.9
支出済額	(B)	2,528,925	2,762,608	△233,683	91.5
執行率	(B)/(A)	94.8	96.2	△1.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	3,201	△3,201	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	139,856	106,689	33,167	131.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費		2,192,530	86.7	2,471,784	89.5	△279,254	88.7
徴税費		197,350	7.8	152,543	5.5	44,807	129.4
戸籍・住民基本台帳費		76,847	3.0	75,455	2.7	1,392	101.8
選挙費		41,544	1.6	41,147	1.5	397	101.0
統計調査費		8,906	0.4	10,060	0.4	△1,154	88.5
監査委員費		11,748	0.5	11,619	0.4	129	101.1
合計		2,528,925	100.0	2,762,608	100.0	△233,683	91.5

支出済額は2,528,925千円で、前年度に比較して233,683千円(8.5%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、15.7%であり、前年度比0.8ポイント低下している。予算額に対する執行率は94.8%である。

総務管理費が前年度比279,254千円余(11.3%)減少したのは、財政調整基金積立金が218,665千円と前年度比152,832千円の減となったほか、昨年の地方交付税の再算定に伴う減債基金への積立金172,845千円の反動減が主な要因である。

徴税費が44,807千円(29.4%)増加したのは、固定資産税の評価替に伴い賦課徴収費の委託料が25,045千円増となったほか、自治体情報システムの標準化に向けた費用の増加により上伊那広域連合負担金が9,556千円増となったこと等によるものである。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	4,916,179	5,197,323	△281,144	94.6
支出済額	(B)	4,575,536	4,846,716	△271,180	94.4
執行率	(B)/(A)	93.1	93.3	△0.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	115,181	△115,181	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	340,643	235,426	105,217	144.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費		2,783,098	60.8	2,595,591	53.6	187,507	107.2
児童福祉費		1,511,253	33.0	2,016,282	41.6	△505,029	75.0
生活保護費		280,835	6.1	234,793	4.8	46,042	119.6
災害救助費		350	0.0	50	0.0	300	700.0
合計		4,575,536	100.0	4,846,716	100.0	△271,180	94.4

支出済額は4,575,536千円で、前年度に比較して271,180千円(5.6%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、28.5%であり、前年比0.5ポイント低下している。予算額に対する執行率は93.1%である。社会福祉費の主な増加要因は、障がい者福祉サービス事業費が75,290千円増加したことや、地域医療介護総合確保基金事業に係る費用が85,332千円増加によるものである。

児童福祉費の減少は、子育て世帯への臨時特別給付金が485,350千円減少したためである。

生活保護費の増加は医療扶助が33,741千円(64.8%)の増となったことが主な要因である。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,776,437	1,678,077	98,360	105.9
支出済額	(B)	1,588,626	1,576,656	11,970	100.8
執行率	(B)/(A)	89.4	94.0	△4.6	—
翌年度繰越額	(C)	81,100	27,882	53,218	290.9
不用額	(A)-(B)-(C)	106,711	73,540	33,171	145.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費		1,284,299	80.8	1,345,957	85.4	△61,658	95.4
清掃費		304,327	19.2	230,699	14.6	73,628	131.9
合計		1,588,626	100.0	1,576,656	100.0	11,970	100.8

支出済額は1,588,626千円で、前年度に比較して11,970千円(0.8%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、9.9%であり、前年度比0.5ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は89.4%である。保健衛生費の減少要因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費が88,225千円(33.0%)減少したことなどである。

清掃費の主な増加要因は、ごみ中間処理施設「上伊那クリーンセンター」の建設にかかる起債の元金償還開始に伴い上伊那広域連合負担金が64,057千円(77.6%)増となったためである。

なお、翌年度繰越額の81,100千円は、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業費である。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	15,378	14,945	433	102.9
支出済額	(B)	13,317	13,585	△268	98.0
執行率	(B)/(A)	86.6	90.9	△4.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	2,061	1,360	701	151.5

支出済額は13,317千円で、前年度に比較して268千円(2.0%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。予算額に対する執行率は、86.6%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	943,926	901,692	42,234	104.7
支出済額	(B)	876,012	835,456	40,556	104.9
執行率	(B)/(A)	92.8	92.7	0.1	—
翌年度繰越額	(C)	15,897	4,640	11,257	342.6
不用額	(A)-(B)-(C)	52,017	61,596	△9,579	84.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		754,504	86.1	722,721	86.5	31,783	104.4
林業費		121,508	13.9	112,735	13.5	8,773	107.8
合計		876,012	100.0	835,456	100.0	40,556	104.9

支出済額は876,012千円で、前年度に比較して40,556千円(4.9%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、5.4%であり、前年度比0.4ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は92.8%である。農業費の増加は、新型コロナウイルス緊急経済対策事業が40,910千円(688.7%)の増によるものであり、肥料高騰対策支援事業や稲作農家への経営支援事業を行っている。

林業費の増加要因は、林道補修工事費が16,408千円増加したことなどによるものである。

なお、翌年度繰越額の15,897千円は、竜東振興拠点施設整備にかかる計画策定委託費10,000千円、基盤整備促進事業(竜東地区水路工事)4,631千円、農地利用効率化等支援事業補助金1,266千円である。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,212,440	1,637,088	△424,648	74.1
支出済額	(B)	1,010,882	1,512,107	△501,225	66.9
執行率	(B)/(A)	83.4	92.4	△9.0	—
翌年度繰越額	(C)	112,000	17,800	94,200	629.2
不用額	(A)-(B)-(C)	89,558	107,181	△17,623	83.6

支出済額は1,010,882千円で、前年度に比較して501,225千円(33.1%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、6.3%であり、前年度比2.8ポイントの低下である。

予算額に対する執行率は83.4%である。商工業振興費の減少要因は、企業誘致促進事業が前年度比369,345千円、中小企業融資促進事業が前年度比95,127千円それぞれ減少となったことによるものである。また、観光費での増加要因は新型コロナウイルス緊急対策事業が36,420千円増となったほか温泉開発基金への積立が25,307千円増となったためである。

なお、翌年度繰越額112,000千円は、中小事業者電気料金高騰対策応援事業費36,500千円、駒ヶ根ファームスウッドデッキ改修、休憩施設設置工事65,000千円及び縦走路道標整備、檜尾トイレ設置工事10,500千円である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,908,850	1,797,521	111,329	106.2
支出済額	(B)	1,527,012	1,255,531	271,481	121.6
執行率	(B)/(A)	80.0	69.8	10.2	—
翌年度繰越額	(C)	329,016	494,500	△165,484	66.5
不用額	(A)-(B)-(C)	52,822	47,490	5,332	111.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費		89,918	5.9	84,842	6.8	5,076	106.0
道路橋梁費、河川費		929,025	60.8	690,147	55.0	238,878	134.6
都市計画費		408,315	26.7	385,676	30.7	22,639	105.9
住宅費		99,754	6.5	94,866	7.6	4,888	105.2
合計		1,527,012	100.0	1,255,531	100.0	271,481	121.6

支出済額は1,527,012千円で、前年度に比較して271,481千円(21.6%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は9.5%であり、前年度比2.0ポイント上昇している。

予算額に対する執行率は80.0%である。増加要因は、道路防災事業の実施等により市単道路舗装事業が74,374千円(149.2%)、交付金による交通安全施設費が191,572千円(295.7%)それぞれ増加したためである。

なお、翌年度繰越事業額の329,016千円は、地籍調査事務19,989千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業(本曾倉線)の32,000千円、橋梁長寿命化修繕事業18,500千円、社会資本整備総合交付金道路舗装事業(下街道本線他3路線)64,680千円、市単道路舗装事業(菅の台線)2,600千円、通学路交通安全施設整備事業(新春日街道線ほか)132,133千円、公園管理事業の58,000千円及び屋外広告物改造事業1,114千円である。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	459,343	455,790	3,553	100.8
支出済額	(B)	441,631	435,434	6,197	101.4
執行率	(B)/(A)	96.1	95.5	0.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	17,712	20,356	△ 2,644	87.0

支出済額は441,631千円で、前年度に比較して6,197千円(1.4%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、2.7%であり、前年度比0.1ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は96.1%である。主な増加要因は、非常備消防事業の団員報酬の増(前年度比6,714千円)及び訓練・出勤費用弁償の増(前年度比9,033千円)である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,737,808	1,744,773	△ 6,965	99.6
支出済額	(B)	1,555,560	1,560,397	△ 4,837	99.7
執行率	(B)/(A)	89.5	89.4	0.1	—
翌年度繰越額	(C)	58,559	19,300	39,259	303.4
不用額	(A)-(B)-(C)	123,689	165,076	△ 41,387	74.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		146,481	9.4	177,980	12.8	△ 31,499	82.3
小学校費		194,991	12.5	175,779	8.1	19,212	110.9
中学校費		131,436	8.4	167,461	5.2	△ 36,025	78.5
幼稚園費		126,589	8.1	135,234	4.6	△ 8,645	93.6
社会教育費		371,063	23.9	441,631	53.1	△ 70,568	84.0
保健体育費		585,000	37.6	462,312	16.2	122,688	126.5
合 計		1,555,560	100.0	1,560,397	100.0	△ 4,837	99.7

支出済額は1,555,560千円で、前年度に比較して4,837千円(0.3%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、9.7%であり、前年度比0.4ポイント上昇している。

予算額に対する執行率は89.5%である。教育総務費の減少要因は、赤穂小学校及び赤穂中学校での空調設備設置工事が完了したことによるものである。

小学校費の増加要因は、主に会計年度任用職員に係る費用の増加によるものである。

中学校費の減少要因は主に赤穂中学校のエレベータ設置工事の完了によるものである。

社会教育費の減少要因は、旧赤穂公民館の解体工事が完了したことなどによるものである。

保健体育の増加要因は高原庭球場の更新工事140,305千円があったことによるものである。

翌年度繰越額58,559千円の内訳は、小学校建設事業(赤穂南小体育館屋根改修ほか)53,559千円及び、文化センター劣化度調査・改修基本計画に係る費用5,000千円となっている。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	13,200	28,162	△ 14,962	46.9
支出済額	(B)	12,749	11,360	1,389	112.2
執行率	(B)/(A)	96.6	40.3	56.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	12,500	△ 12,500	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	451	4,302	△ 3,851	10.5

支出済額は12,749千円で、前年度に比べ1,389千円の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。

予算額に対する執行率は96.6%である。令和3年5月及び8月の豪雨で被災し、繰越となった林道の復旧費である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,793,778	1,783,466	10,312	100.6
支出済額	(B)	1,790,380	1,769,423	20,957	101.2
執行率	(B)/(A)	99.8	99.2	0.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	3,398	14,043	△ 10,645	24.2

支出済額は1,790,380千円で、前年度に比較して20,957千円(1.2%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、11.1%であり、前年度比0.5ポイントの上昇である。

予算額に対する執行率は99.8%である。起債元金1,748,466千円、起債利子41,914千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	20,000	0	20,000	皆増
支出済額	(B)	20,000	0	20,000	皆増
執行率	(B)/(A)	100.0	—	—	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	0	0	0	—

支出済額は20,000千円で、前年度に比較して皆増となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%である。予算額に対する執行率は100%である。

用地取得事業特別会計への繰出を行った。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	16,912	13,442	3,470	125.8
支出済額	(B)	0	0	0	—
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	16,912	13,442	3,470	125.8

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外6会計の決算額は、歳入 6,741,491千円、歳出 6,496,340千円で歳入歳出差引残額は、245,151千円である。

前年度比は、歳入では、11,119千円(0.2%)の増加、歳出では、33,743千円(0.5%)の減少となっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額		7,032,401	6,846,788	6,807,561	185,613	102.7
歳入決算額		6,741,491	6,730,372	6,673,586	11,119	100.2
歳出決算額		6,496,340	6,530,083	6,528,581	△ 33,743	99.5
歳入歳出差引額		245,151	200,289	145,004	44,862	122.4
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		245,151	200,289	145,004	44,862	122.4
単年度収支額		44,862	55,285	22,647	△ 10,423	81.1

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	7,032,401	6,846,788	6,807,561	185,613	102.7
調定額	(B)	6,784,763	6,782,102	6,734,328	2,661	100.0
収入済額	(C)	6,741,491	6,730,372	6,673,586	11,119	100.2
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 290,910	△ 116,416	△ 133,975	△ 174,494	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		95.9	98.3	98.0	△ 2.4	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.4	99.2	99.1	0.2	—
不納欠損額		1,856	2,412	4,191	△ 556	76.9
収入未済額		41,417	49,318	56,552	△ 7,902	84.0

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	7,032,401	6,846,788	6,807,561	185,613	102.7
支出済額	(B)	6,496,340	6,530,083	6,528,581	△ 33,743	99.5
執行率	(B)/(A)	92.4	95.4	95.9	△ 3.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	536,061	316,705	278,980	219,356	169.3

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	108,020	88,026	19,994	122.7
調定額	(B)	27,405	26	27,379	105,403.8
収入済額	(C)	27,405	26	27,379	105,403.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 80,615	△ 88,000	7,385	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	25.4	0.0	25.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		20,015	73.0	26	100.0	19,989	76,980.8
繰入金		7,390	27.0	0	0.0	7,390	皆増
合計		27,405	100.0	26	100.0	27,379	105,403.8

収入済額は、27,405千円で、前年度に比較して27,379千円の増加となっている。

財産収入の内訳は、一般会計への土地売払収入20,000千円及び土地開発基金利子15千円である。

繰入金は土地取得のため土地開発基金から繰入を行ったものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	108,020	88,026	19,994	122.7
支出済額	(B)	27,405	26	27,379	105,403.8
執行率	(B)/(A)	25.4	0.0	25.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	80,615	88,000	△ 7,385	91.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
管理費		20,015	73.0	26	100.0	19,989	76,980.8
事業費		7,390	27.0	0	0.0	7,390	皆増
合計		27,405	100.0	26	100.0	27,379	105,403.8

支出済額は27,405千円で、前年度に比較して27,379千円の増加となっている。

管理費の内訳は、一般会計への売却代金と基金利子を積立てたものである。

事業費は旧駒ヶ根温泉ホテルの土地取得を行ったものである。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
調定額	(B)	91	99	△8	91.9
収入済額	(C)	91	99	△8	91.9
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△14	△6	△8	—
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	86.7	94.3	△7.6	—
調定額に対する収入率	(C) / (B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		1	1.1	5	5.1	△4	20.0
繰入金		90	98.9	90	90.9	0	100.0
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	--
諸収入		0	0.0	4	4.0	△4	皆減
合計		91	100.0	99	100.0	△8	91.9

収入済額は、91千円で、前年度に比較して8千円(8.1%)の減少となっている。
収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
支出済額	(B)	91	98	△7	92.9
執行率	(B) / (A)	86.7	93.3	△6.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A) - (B) - (C)	14	7	7	200.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		91	100.0	98	100.0	△7	92.9
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合計		91	100.0	98	100.0	△7	92.9

支出済額は、91千円で、前年度に比較して7千円(7.1%)の減少となっている。
支出の主なものは、総務費における報酬89千円である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,509,286	3,365,836	143,450	104.3
調定額	(B)	3,422,817	3,388,052	34,765	101.0
収入済額	(C)	3,415,178	3,378,733	36,445	101.1
予算現額と収入済額との差	(C) - (A)	△ 94,108	12,897	△ 107,005	-
予算現額に対する収入率	(C) / (A)	97.3	100.4	△ 3.1	-
調定額に対する収入率	(C) / (B)	99.8	99.7	0.1	-
不納欠損額		1,737	1,841	△ 104	94.4
収入未済額		5,902	7,479	△ 1,577	78.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		689,755	20.2	686,967	20.3	2,788	100.4
分担金及び負担金		6	0.0	10	0.0	△ 4	60.0
使用料及び手数料		53	0.0	60	0.0	△ 7	88.3
国庫支出金		809,670	23.7	798,470	23.6	11,200	101.4
支払基金交付金		833,282	24.4	855,143	25.3	△ 21,861	97.4
県支出金		480,438	14.1	465,262	13.8	15,176	103.3
財産収入		33	0.0	126	0.0	△ 93	26.2
繰入金		482,168	14.1	501,415	14.8	△ 19,247	96.2
繰越金		111,225	3.3	63,031	1.9	48,194	176.5
諸収入		8,548	0.3	8,249	0.2	299	103.6
合計		3,415,178	100.0	3,378,733	100.0	36,445	101.1

収入済額は、3,415,178千円で、前年度比 36,445千円 (1.1%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。このうち、介護保険料、国庫支出金、県支出金が増加し、支払基金交付金、繰入金が減少している。

なお、不納欠損額は 1,737千円、収入未済額は 5,902千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、98.90%で、前年度比 0.24ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,509,286	3,365,836	143,450	104.3
支出済額	(B)	3,202,653	3,267,508	△64,855	98.0
執行率	(B)/(A)	91.3	97.1	△5.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	306,633	98,328	208,305	311.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		68,580	2.1	72,004	2.2	△3,424	95.2
保険給付費		2,945,026	92.0	3,036,739	92.9	△91,713	97.0
地域支援事業		132,471	4.1	128,889	3.9	3,582	102.8
基金積立金		19,613	0.6	9,656	0.3	9,957	203.1
諸支出金		36,963	1.2	20,220	0.6	16,743	182.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		3,202,653	100.0	3,267,508	100.0	△64,855	98.0

支出済額は3,202,653千円で、前年度比64,855千円(2.0%)の減少となっている。

予算額に対する執行率は91.3%である。

支出全体の92.0%を占める保険給付費は、前年度比91,713千円(3.0%)の減少となっており、主な要因はサービス給付の施設介護サービス給付が前年度比43,098千円、居宅介護サービス給付が16,229千円、また特定入所者介護サービス等費が15,565千円、それぞれ減少しているためである。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,858,805	2,850,312	8,493	100.3
調定額	(B)	2,809,267	2,874,133	△64,866	97.7
収入済額	(C)	2,774,466	2,832,525	△58,059	98.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△84,339	△17,787	△66,552	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.0	99.4	△2.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.8	98.6	0.2	—
不納欠損額		106	563	△457	18.8
収入未済額		34,695	41,045	△6,350	84.5

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		575,272	20.7	603,346	21.3	△28,074	95.3
使用料及び手数料		229	0.0	227	0.0	2	100.9
国庫支出金		2,412	0.1	922	0.0	1,490	261.6
県支出金		1,945,305	70.1	1,947,923	68.8	△2,618	99.9
財産収入		61	0.0	245	0.0	△184	24.9
繰入金		183,651	6.6	181,865	6.4	1,786	101.0
繰越金		39,671	1.4	72,824	2.6	△33,153	54.5
諸収入		27,865	1.0	25,173	0.9	2,692	110.7
合計		2,774,466	100.0	2,832,525	100.0	△58,059	98.0

収入済額は、2,774,466千円で、前年度比58,059千円(2.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

令和4年度の国民健康保険税は、575,272千円となり前年度比28,074千円(4.7%)の減少となっている。これは被保険者数の減少によるものである。

繰越金については、令和3年度決算において地方自治法233条の2の規定による積立41,000千円を行ったため減少している。

なお、不納欠損額は106千円、収入未済額は34,695千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、94.30%で、前年度比0.20ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,858,805	2,850,312	8,493	100.3
支出済額	(B)	2,751,215	2,751,855	△640	100.0
執行率	(B)/(A)	96.2	96.5	△0.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	107,590	98,457	9,133	109.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		65,255	2.4	61,649	2.2	3,606	105.8
保険給付費		1,916,245	69.7	1,917,053	69.7	△808	100.0
国民健康保険事業費納付金		698,603	25.4	708,846	25.8	△10,243	98.6
保健事業費		40,987	1.5	39,727	1.4	1,260	103.2
基金積立金		61	0.0	245	0.0	△184	24.9
諸支出金		30,064	1.1	24,335	0.9	5,729	123.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		2,751,215	100.0	2,751,855	100.0	△640	100.0

支出済額は、2,751,215千円で、前年度比640千円(0.02%)の減少となっている。

予算額に対する執行率は96.2%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

国保制度改革に伴い新設された県への事業費納付金について、本年度は698,603千円で前年度比10,243千円(1.4%)の減少である。

全体の69.7%を占める保険給付費は、前年度比808千円(0.04%)の減少でほぼ横ばいとなっている。これは被保険者数が減少しているものの一人当たりの医療費が増えているためである。

基金積立金は、61千円で基金の運用益(利息)のみを積み立てている。令和5年5月末の基金残高は、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入41,000千円に運用益61千円を加え404,029千円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	455,450	440,195	15,255	103.5
調定額	(B)	445,843	434,099	11,744	102.7
収入済額	(C)	445,300	433,650	11,650	102.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△10,150	△6,545	△3,605	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.8	98.5	△0.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.9	99.9	0.0	—
不納欠損額		13	8	5	162.5
収入未済額		531	441	90	120.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和4年度		令和3年度		増減	前年度 対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	356,224	80.0	348,675	80.4	7,549	102.2
使用料及び手数料	30	0.0	32	0.0	△2	93.8
繰入金	87,002	19.5	84,447	19.5	2,555	103.0
繰越金	523	0.1	414	0.1	109	126.3
諸収入	1,521	0.3	82	0.0	1,439	1,854.9
合計	445,300	100.0	433,650	100.0	11,650	102.7

収入済額は、445,300千円で、前年度比11,650千円(2.7%)の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比7,549千円(2.2%)増加し、一般会計繰入金も前年度比2,555千円(3.0%)の増加である。

繰越金は、523千円で前年度比109千円増加している。

なお、不納欠損額は13千円、収入未済額は531千円となっている。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.85%でと前年度比0.02ポイント低下している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	455,450	440,195	15,255	103.5
支出済額	(B)	444,555	433,127	11,428	102.6
執行率	(B)/(A)	97.6	98.4	△0.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	10,895	7,068	3,827	154.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和4年度		令和3年度		増減	前年度 対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	3,042	0.7	2,981	0.7	61	102.0
後期高齢者医療広域連合納付金	440,139	99.0	430,103	99.3	10,036	102.3
諸支出金	1,374	0.3	43	0.0	1,331	3,195.3
合計	444,555	100.0	433,127	100.0	11,428	102.6

支出済額は、444,555千円で、前年度比11,428千円(2.6%)の増加となっている。

予算額に対する執行率は97.6%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の99.0%を占める同納付金は、前年度比10,036千円(2.3%)増加している。

公設地方卸売市場特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	81,176	81,535	△359	99.6
調定額	(B)	57,847	64,859	△7,012	89.2
収入済額	(C)	57,847	64,859	△7,012	89.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△23,329	△16,676	△6,653	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	71.3	79.5	△8.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		0	0	0	--

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料		4,428	7.7	5,023	7.7	△595	88.2
繰入金		4,547	7.9	4,498	6.9	49	101.1
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	--
諸収入		48,872	84.5	55,338	85.3	△6,466	88.3
合計		57,847	100.0	64,859	100.0	△7,012	89.2

収入済額は、57,847千円で、前年度に比較して7,012千円(10.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の減少は、令和5年度の市場閉鎖の方針が示されたことにより、一部の出荷者や買受人が参加をしなくなったことが原因と見られる。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	81,176	81,535	△359	99.6
支出済額	(B)	57,847	64,859	△7,012	89.2
執行率	(B)/(A)	71.3	79.5	△8.2	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	23,329	16,676	6,653	139.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農林水産業費		57,847	100.0	64,859	100.0	△7,012	89.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合計		57,847	100.0	64,859	100.0	△7,012	89.2

支出済額は、57,847千円で、前年度に比較して7,012千円(10.8%)の減少となっている。

支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	19,559	20,779	△1,220	94.1
調定額	(B)	21,493	20,834	659	103.2
収入済額	(C)	21,204	20,479	725	103.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1,645	△300	1,945	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	108.4	98.6	9.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.7	98.3	0.4	—
不納欠損額		0	0	0	--
収入未済額		288	355	△67	81.1

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		1,103	5.2	0	0.0	1,103	皆増
使用料及び手数料		11,394	53.7	11,398	55.7	△4	100.0
財産収入		836	3.9	337	1.6	499	248.1
繰越金		7,869	37.1	8,734	42.6	△865	90.1
諸収入		2	0.0	10	0.0	△8	20.0
合計		21,204	100.0	20,479	100.0	725	103.5

収入済額は21,204千円で、前年度に比較して725千円(3.5%)の増加となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。収入未済額は288千円で、前年度比67千円減少した。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	19,559	20,779	△1,220	94.1
支出済額	(B)	12,573	12,611	△38	99.7
執行率	(B)/(A)	64.3	60.7	3.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	--
不用額	(A)-(B)-(C)	6,986	8,168	△1,182	85.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,010	23.9	3,113	24.7	△103	96.7
事業費		9,563	76.1	9,498	75.3	65	100.7
予備費		0	0.0	0	0.0	0	--
合計		12,573	100.0	12,611	100.0	△38	99.7

支出済額は、12,573千円で、前年度に比較して38千円(0.3%)の減少となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料3,010千円、事業費では別荘地の維持管理のための委託料3,082千円(前年度比587千円の減)及び公共下水道負担金である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和5年3月31日現在

区 分	単 位	前年度末現在高 (令和4年3月末)	決算年度中増減		決算年度末現在高 (令和5年3月末)
			増	減	
公有財産					
土地	㎡	12,704,289	4,805	519	12,708,575
山林	㎡	11,345,895			11,345,895
その他	㎡	1,358,394	4,805	519	1,362,680
立木の推定蓄積量	㎥	207,726	1,213		208,939
建 物	㎡	163,040	3,810	1,206	165,644
物権(利用権)	千円	853			853
有価証券	千円	71,450			71,450
出資による権利	千円	720,046			720,046
物 品	点	235	9	3	241
債 権	千円	0			0
基 金	千円	3,228,888	1,230,752	23,518	4,436,122
国民健康保険事業基金	千円	362,723	41,245		403,968
教育基金	千円	131,845			131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,553	15		22,568
文化振興基金	千円	11,809	7,363		19,172
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181
財政調整基金	千円	972,143	371,497		1,343,640
ふるさとづくり基金	千円	912,885	572,951	200	1,485,636
減債基金	千円	10,350	189,305		199,655
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530
土地開発基金	千円	88,842	20,026	7,390	101,478
森林環境譲与税基金	千円	9,782	9,720	9,782	9,720
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000
高度情報化基金	千円	45,922	5,531		51,453
介護給付費準備基金	千円	187,148	9,656		196,804
中沢財産区財政調整基金	千円	9,636	1	90	9,547
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0
温泉開発基金	千円	110,948	3,435		114,383
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	11,000	7	6,056	4,951

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

〔注〕 令和4年5月末から令和5年5月末までの基金の状況については、別表9を参照されたい。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,708,575㎡で、前年度比 4,286㎡の増加となっている。主な要因は、旧駒ヶ根温泉ホテル用地を購入したことによるものである。

建物面積の決算年度末現在高は、165,644㎡で、前年度比 2,604㎡の増加となっている。主な増減は、旧駒ヶ根温泉ホテル建物3,810㎡の購入による増加と、いきいき交流センター7か所1,206㎡の譲与による減少である。

その他物件（利用権）、有価証券、出資による権利については前年度と同額であり、令和4年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、241点で、前年度末より 9点増加、3点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、4,436,122千円で、前年度に比較して1,207,234千円の増加となっている。なお、これには、令和5年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金（41,245千円増）、財政調整基金（371,497千円増）、ふるさとづくり基金（572,951千円増、200千円減）、減債基金（189,305千円増）、土地開発基金（20,026千円増、7,390千円減）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	
現 金	88,868	20,015	7,390	101,493
貸付金	200,850	7,390	20,000	188,240
計	289,718	27,405	27,390	289,733

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で951,423.0㎡であり、精算が進捗した。

なお、現金現在高には、令和5年4月～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1

会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

会計→ 区分↓		一般会計	特 別 会 計							合 計	
			用地取得 事業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	公設地方 卸売市場	駒ヶ根高 原別荘地		計
予算現額 (A)		17,623,527	108,020	105	3,509,286	2,858,805	455,450	81,176	19,559	7,032,401	24,655,928
歳入総額 (B)		16,848,791	27,405	91	3,415,178	2,774,466	445,300	57,847	21,204	6,741,491	23,590,282
歳出総額 (C)		16,078,176	27,405	91	3,202,653	2,751,215	444,555	57,847	12,573	6,496,340	22,574,516
歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C)		770,615	0	0	212,525	23,251	745	0	8,631	245,151	1,015,766
翌年度 へ繰越 すべき 財 源 (E)	継 続 費 遞次繰越額	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000
	繰越明許費 繰 越 額	44,030	0	0	0	0	0	0	0	0	44,030
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	49,030	0	0	0	0	0	0	0	0	49,030
実質収支額 (F) = (D) - (E)		721,585	0	0	212,525	23,251	745	0	8,631	245,151	966,736
実質収支額のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		200,000					0	0	0	0	200,000

別表 2

会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区分→ 会計↓	歳 入				歳 出				純歳入純歳出 差引額 (G)=(C)-(F)	
	総 額 (A)	構成比率	重複計算 控除額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総 額 (D)	構成比率	重複計算 控除額 (E)	差引純歳出額 (F)=(D)-(E)		
一般会計	16,848,791	71.4	11,433	16,837,358	16,078,176	71.2	777,368	15,300,808	1,536,550	
特別会計	6,741,491	28.6	777,368	5,964,123	6,496,340	28.8	11,433	6,484,907	△ 520,784	
内 訳	用地取得事業	27,405	0.1	20,000	7,405	27,405	0.1	0	27,405	△ 20,000
	中沢財産区	91	0.0	0	91	91	0.0	0	91	0
	介護保険	3,415,178	14.5	482,168	2,933,010	3,202,653	14.2	7,570	3,195,083	△ 262,073
	国民健康保険	2,774,466	11.8	183,651	2,590,815	2,751,215	12.2	3,863	2,747,352	△ 156,537
	後期高齢者医療	445,300	1.9	87,002	358,298	444,555	2.0	0	444,555	△ 86,257
	公設地方卸売市場	57,847	0.2	4,547	53,300	57,847	0.3	0	57,847	△ 4,547
	駒ヶ根高原別荘地	21,204	0.1	0	21,204	12,573	0.1	0	12,573	8,631
合 計	23,590,282	100.0	788,801	22,801,481	22,574,516	100.0	788,801	21,785,715	1,015,766	

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
19	14,687,196	14,421,812	265,384	16,624	248,760	261,526	△ 12,766	2,740	86,991	0	76,965
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	22,438
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746
2	19,304,294	18,849,058	455,236	121,510	333,726	303,160	30,566	89,412	15,500	0	135,478
3	17,071,520	16,707,917	363,603	31,010	332,593	333,726	△ 1,133	371,497	0	0	370,364
4	16,848,791	16,078,176	770,615	49,030	721,585	332,593	388,992	218,665	0	11,000	596,657

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	前年対比	
			元 金(C)	利 子(D)	計 (E) (C)+(D)		増減(G) (F)-(A)	比率(H) (F)/(A)
1 公共事業等債	1,916,885	115,278	106,624	3,491	110,115	1,925,539	8,654	100.5
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	137,400	117,900		373	373	255,300	117,900	185.8
3 公営住宅建設事業債	358,081	15,400	42,211	1,800	44,011	331,270	△ 26,811	92.5
4 災害復旧事業債	17,088		2,000	2	2,002	15,088	△ 2,000	88.3
5 (旧)緊急防災・減災事業債	52,738		48,302	163	48,465	4,436	△ 48,302	8.4
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,904,928	6,900	226,300	5,641	231,941	1,685,528	△ 219,400	88.5
8 一般単独事業債	4,032,663	341,300	391,260	5,113	396,373	3,982,703	△ 49,960	98.8
12 行政改革推進債	175,297		22,088	475	22,563	153,209	△ 22,088	87.4
16 退職手当債	637,404		140,128	2,756	142,884	497,276	△ 140,128	78.0
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	29,719		2,812	496	3,308	26,907	△ 2,812	90.5
19 財源対策債	810,482	23,022	51,885	1,519	53,404	781,619	△ 28,863	96.4
20 減収補填債	85,625		8,311	91	8,402	77,314	△ 8,311	90.3
23 減税補填債	38,784		14,490	81	14,571	24,294	△ 14,490	62.6
25 臨時財政対策債	7,044,574	182,969	578,880	15,419	594,299	6,648,663	△ 395,911	94.4
28 減収補てん債特例分	66,180		19,483	254	19,737	46,697	△ 19,483	70.6
29 県貸付金	50,719		10,827	23	10,850	39,892	△ 10,827	78.7
32 その他	1,903,921		82,865	4,217	87,082	1,821,056	△ 82,865	95.6
一般会計計	19,262,488	802,769	1,748,466	41,914	1,790,380	18,316,791	△ 945,697	95.1
特別会計計	0	0	0	0	0	0	0	--
合 計	19,262,488	802,769	1,748,466	41,914	1,790,380	18,316,791	△ 945,697	95.1

別表 5

会計別歳入決算額一覧表

(単位:千円・%)

会計	区分 → 款(会計) ↓	予 算 現 額					調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越財源充当額等	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額対比	金額	構成比率	調定対比	金額	構成比率	調定対比	
一般会計	1 市税	4,569,146	40,422	0	4,609,568	26.2	4,864,808	28.8	4,808,861	28.5	104.3	2,025	93.9	0.0	53,922	92.9	1.1	
	2 地方譲与税	207,900	0	0	207,900	1.2	206,200	1.2	206,200	1.2	99.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	3 利子割交付金	3,600	0	0	3,600	0.0	1,669	0.0	1,669	0.0	46.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	4 配当割交付金	16,200	0	0	16,200	0.1	20,186	0.1	20,186	0.1	124.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,900	0	0	16,900	0.1	14,583	0.1	14,583	0.1	86.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	6 法人事業税交付金	82,000	0	0	82,000	0.5	91,202	0.5	91,202	0.5	111.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	7 地方消費税交付金	872,500	0	0	872,500	5.0	886,161	5.2	886,161	5.3	101.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	9 環境性能割交付金	12,700	0	0	12,700	0.1	13,376	0.1	13,376	0.1	105.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	11 地方特例交付金	32,000	0	0	32,000	0.2	37,618	0.2	37,618	0.2	117.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	12 地方交付税	3,820,000	253,651	0	4,073,651	23.1	4,114,026	24.3	4,114,026	24.4	101.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	13 交通安全対策特別交付金	2,900	0	0	2,900	0.0	2,640	0.0	2,640	0.0	91.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	14 分担金及び負担金	174,220	29,700	6,186	210,106	1.2	188,456	1.1	186,371	1.1	88.7	0	0.0	0.0	2,085	3.6	1.1	
	15 使用料及び手数料	129,096	0	0	129,096	0.7	128,917	0.8	126,749	0.8	98.2	132	6.1	0.1	2,036	3.5	1.6	
	16 国庫支出金	1,524,691	952,346	388,981	2,866,018	16.3	2,377,399	14.1	2,377,399	14.1	83.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	17 県支出金	954,685	167,637	4,152	1,126,474	6.4	1,046,063	6.2	1,046,063	6.2	92.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	18 財産収入	433,465	△ 101,308	0	332,157	1.9	317,295	1.9	317,295	1.9	95.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	19 寄附金	404,488	219,540	0	624,028	3.5	631,563	3.7	631,563	3.7	101.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	20 繰入金	221,296	81,253	1,375	303,924	1.7	237,509	1.4	237,509	1.4	78.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	21 繰越金	150,000	182,593	31,010	363,603	2.1	363,603	2.2	363,603	2.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	22 諸収入	623,013	△ 1,180	0	621,833	3.5	562,950	3.3	562,949	3.3	90.5	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0	
	23 市債	604,200	248,869	263,300	1,116,369	6.3	802,769	4.7	802,769	4.8	71.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
		計	14,855,000	2,073,523	695,004	17,623,527	100.0	16,908,992	100.0	16,848,791	100.0	95.6	2,157	100.0	0.0	58,044	100.0	0.3
	特別会計	用地取得事業	108,020	0	0	108,020	1.5	27,405	0.4	27,405	0.4	25.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
中沢財産区		105	0	0	105	0.0	91	0.0	91	0.0	86.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
介護保険		3,451,523	57,763	0	3,509,286	49.9	3,422,817	50.4	3,415,178	50.7	97.3	1,737	93.6	0.1	5,902	14.3	0.2	
国民健康保険		2,832,242	26,563	0	2,858,805	40.7	2,809,267	41.4	2,774,466	41.2	97.0	106	5.7	0.0	34,695	83.8	1.2	
後期高齢者医療		444,132	11,318	0	455,450	6.5	445,843	6.6	445,300	6.6	97.8	13	0.7	0.0	531	1.3	0.1	
公設地方卸売市場		81,176	0	0	81,176	1.2	57,847	0.9	57,847	0.9	71.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
駒ヶ根高原別荘地		19,559	0	0	19,559	0.3	21,493	0.3	21,204	0.3	108.4	0	0.0	0.0	288	0.7	1.3	
		計	6,936,757	95,644	0	7,032,401	100.0	6,784,763	100.0	6,741,491	100.0	95.9	1,856	100.0	0.0	41,417	100.0	0.6
	歳入合計	21,791,757	2,169,167	695,004	24,655,928		23,693,755		23,590,282		95.7	4,013		0.0	99,460		0.4	

別表 6

会計別歳出決算額一覧表

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計)↓	予 算 現 額					支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額			
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及び流用増減 (D)	計(E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金 額 (F)	構成 比率	予算 現額 対比	金 額 (G)	金 額 (H)=(E)-(F)-(G)	構成 比率	予算 現額 対比
一 般 会 計	1 議会費	141,355	△ 860	0	0	140,495	0.8	137,546	0.9	97.9	0	2,949	0.3	2.1
	2 総務費	2,085,221	579,545	3,201	814	2,668,781	15.1	2,528,925	15.7	94.8	0	139,856	14.7	5.2
	3 民生費	4,323,264	474,327	115,181	3,407	4,916,179	27.9	4,575,536	28.5	93.1	0	340,643	35.9	6.9
	4 衛生費	1,617,875	128,337	27,882	2,343	1,776,437	10.1	1,588,626	9.9	89.4	81,100	106,711	11.2	6.0
	5 労働費	15,239	139	0	0	15,378	0.1	13,317	0.1	86.6	0	2,061	0.2	13.4
	6 農林水産業費	858,537	79,958	4,640	791	943,926	5.4	876,012	5.4	92.8	15,897	52,017	5.5	5.5
	7 商工費	895,879	293,161	17,800	5,600	1,212,440	6.9	1,010,882	6.3	83.4	112,000	89,558	9.4	7.4
	8 土木費	975,324	430,604	494,500	8,422	1,908,850	10.8	1,527,012	9.5	80.0	329,016	52,822	5.6	2.8
	9 消防費	465,053	△ 5,710	0	0	459,343	2.6	441,631	2.7	96.1	0	17,712	1.9	3.9
	10 教育費	1,639,475	72,322	19,300	6,711	1,737,808	9.9	1,555,560	9.7	89.5	58,559	123,689	13.0	7.1
	11 災害復旧費	0	700	12,500	0	13,200	0.1	12,749	0.1	96.6	0	451	0.0	3.4
	12 公債費	1,797,778	△ 4,000	0	0	1,793,778	10.2	1,790,380	11.1	99.8	0	3,398	0.4	0.2
	13 諸支出金	20,000	0	0	0	20,000	0.1	20,000	0.1	100.0	0	0	0.0	0.0
	14 予備費	20,000	25,000	0	△ 28,088	16,912	0.1	0	0.0	0.0	0	16,912	1.8	100.0
計	14,855,000	2,073,523	695,004	0	17,623,527	100.0	16,078,176	100.0	91.2	596,572	948,779	100.0	5.4	
特 別 会 計	用地取得事業	108,020	0	0	0	108,020	1.5	27,405	0.4	25.4	0	80,615	15.0	74.6
	中沢財産区	105	0	0	0	105	0.0	91	0.0	86.3	0	14	0.0	13.7
	介護保険	3,451,523	57,763	0	0	3,509,286	49.9	3,202,653	49.3	91.3	0	306,633	57.2	8.7
	国民健康保険	2,832,242	26,563	0	0	2,858,805	40.7	2,751,215	42.4	96.2	0	107,590	20.1	3.8
	後期高齢者医療	444,132	11,318	0	0	455,450	6.5	444,555	6.8	97.6	0	10,895	2.0	2.4
	公設地方卸売市場	81,176	0	0	0	81,176	1.2	57,847	0.9	71.3	0	23,329	4.4	28.7
	駒ヶ根高原別荘地	19,559	0	0	0	19,559	0.3	12,573	0.2	64.3	0	6,986	1.3	35.7
計	6,936,757	95,644	0	0	7,032,401	100.0	6,496,340	100.0	92.4	0	536,061	100.0	7.6	
歳出合計	21,791,757	2,169,167	695,004	0	24,655,928		22,574,516		91.6	596,572	1,484,840		6.0	

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財源別	区分→ 款別↓	決 算 現 額			構 成 比 率			前 年 度 対 比	
		令和4年度(C)	令和3年度(B)	令和2年度(A)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	(C)/(B)	(B)/(A)
自主財源	市税	4,808,861	4,538,448	4,619,272	28.5	26.6	23.9	106.0	98.3
	分担金及び負担金	186,371	157,216	136,706	1.1	0.9	0.7	118.5	115.0
	使用料及び手数料	126,749	128,093	128,265	0.8	0.8	0.7	99.0	99.9
	財産収入	317,295	160,601	52,457	1.9	0.9	0.3	197.6	306.2
	寄附金	631,563	567,990	560,981	3.7	3.3	2.9	111.2	101.2
	繰入金	237,509	38,590	61,701	1.4	0.2	0.3	615.5	62.5
	繰越金	363,603	455,236	403,187	2.2	2.7	2.1	79.9	112.9
	諸収入	562,949	743,513	665,762	3.3	4.4	3.4	75.7	111.7
	計	7,234,899	6,789,687	6,628,331	42.9	39.8	34.3	106.6	102.4
依存財源	地方譲与税	206,200	204,859	201,498	1.2	1.2	1.0	100.7	101.7
	利子割交付金	1,669	2,989	3,679	0.0	0.0	0.0	55.8	81.2
	配当割交付金	20,186	23,194	16,229	0.1	0.1	0.1	87.0	142.9
	株式等譲渡所得割交付金	14,583	24,942	18,763	0.1	0.1	0.1	58.5	132.9
	法人事業税交付金	91,202	81,418	43,155	0.5	0.5	0.2	112.0	188.7
	地方消費税交付金	886,161	850,897	783,105	5.3	5.0	4.1	104.1	108.7
	自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	--	--
	環境性能割交付金	13,376	13,906	12,848	0.1	0.1	0.1	96.2	108.2
	地方特例交付金	37,618	147,526	34,926	0.2	0.9	0.2	25.5	422.4
	地方交付税	4,114,026	4,054,565	3,528,125	24.4	23.8	18.3	101.5	114.9
	交通安全対策特別交付金	2,640	3,032	3,177	0.0	0.0	0.0	87.1	95.4
	国庫支出金	2,377,399	2,744,250	5,771,266	14.1	16.1	29.9	86.6	47.6
	県支出金	1,046,063	969,834	825,533	6.2	5.7	4.3	107.9	117.5
市債	802,769	1,160,421	1,433,658	4.8	6.8	7.4	69.2	80.9	
計	9,613,893	10,281,832	12,675,963	57.1	60.2	65.7	93.5	81.1	
合 計		16,848,791	17,071,520	19,304,294	100.0	100.0	100.0	98.7	88.4

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計) ↓	不納欠損額				収入未済額			
		令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減((A)-(B))	(A)/(B)	令和4年度(C)	令和3年度(D)	増減((C)-(D))	(C)/(D)
一般 会計	市税	2,025	3,231	△ 1,206	62.7	53,922	61,583	△ 7,662	87.6
	分担金及び負担金	0	0	0	--	2,085	2,155	△ 71	96.7
	使用料及び手数料	132	0	132	皆増	2,036	2,948	△ 912	69.1
	財産収入	0	0	0	--	0	1	△ 1	皆減
	諸収入	0	8,118	△ 8,118	皆減	1	0	1	皆増
	その他	0	0	0	--	0	0	0	--
	計	2,157	11,349	△ 9,192	19.0	58,044	66,688	△ 8,644	87.0
特別 会計	用地取得事業	0	0	0	--	0	0	0	--
	中沢財産区	0	0	0	--	0	0	0	--
	介護保険	1,737	1,841	△ 104	94.4	5,902	7,478	△ 1,575	78.9
	国民健康保険	106	563	△ 457	18.8	34,695	41,045	△ 6,349	84.5
	後期高齢者医療	13	8	5	167.9	531	441	89	120.3
	公設地方卸売市場	0	0	0	--	0	0	0	--
	駒ヶ根高原別荘地	0	0	0	--	288	355	△ 66	81.3
計	1,856	2,412	△ 556	77.0	41,417	49,318	△ 7,902	84.0	
合計	4,013	13,761	△ 9,748	29.2	99,460	116,006	△ 16,546	85.7	

別表 9

基金別増減一覧表

種 別	単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年4月～4年5月中増減		4年度5月末 現 在 高	令和4年6月～5年3月中増減		令和4年度末 現 在 高	令和5年4月～5年5月中増減		5年度5月末 現 在 高
		(令和4年3月末)	増(積立)	減(取崩し)	(令和4年5月末)	増(積立)	減(取崩し)	(令和4年3月末)	増(積立)	減(取崩し)	(令和4年5月末)
国民健康保険事業基金	千円	362,723	245		362,968	41,000		403,968	61		404,029
教育基金	千円	131,845			131,845			131,845			131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,553	15		22,568			22,568	4		22,572
文化振興基金	千円	11,809	7,363		19,172			19,172	3	407	18,768
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055			15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100			11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181			31,181			31,181
財政調整基金	千円	972,143	371,497		1,343,640			1,343,640	218,665	11,000	1,551,305
ふるさとづくり基金	千円	912,885	572,951	200	1,485,636			1,485,636	596,252	191,628	1,890,260
減債基金	千円	10,350	188,845		199,195	460		199,655	4,533		204,188
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436			9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530			266,530			266,530
土地開発基金	千円	88,842	26		88,868	20,000	7,390	101,478	15		101,493
森林環境譲与税基金	千円	9,782	9,720	9,782	9,720			9,720		9,720	0
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000			8,000			8,000
高度情報化基金	千円	45,922	5,531		51,453			51,453	5,508		56,961
介護給付費準備基金	千円	187,148	9,656		196,804			196,804	19,613		216,417
中沢財産区財政調整基金	千円	9,636			9,636	1	90	9,547			9,547
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0			0			0
温泉開発基金	千円	110,948	3,435		114,383			114,383	28,742		143,125
新型コロナウイルス緊急対策資金	千円	11,000	7	6,056	4,951			4,951	1	2,461	2,491
合計	千円	3,228,888	1,169,291	16,038	4,382,141	61,461	7,480	4,436,122	873,397	215,216	5,094,303